

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月14日

【四半期会計期間】 第50期第3四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 T H K 株式会社

【英訳名】 T H K C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 寺 町 彰 博

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦二丁目12番10号

【電話番号】 03(5730)3911(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営戦略統括本部財務経理統括部長 中 根 建 治

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦二丁目12番10号

【電話番号】 03(5730)3911(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営戦略統括本部財務経理統括部長 中 根 建 治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
  
( 東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号 )

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第3四半期 連結累計期間	第50期 第3四半期 連結累計期間	第49期
会計期間	自 2018年1月1日 至 2018年9月30日	自 2019年1月1日 至 2019年9月30日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高 (百万円)	265,223	214,990	353,479
経常利益 (百万円)	39,945	17,678	51,758
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	28,481	9,294	35,400
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	25,922	2,041	22,255
純資産額 (百万円)	298,386	288,545	294,719
総資産額 (百万円)	471,740	457,706	462,931
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	225.03	73.43	279.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.9	60.7	61.3

回次	第49期 第3四半期 連結会計期間	第50期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	70.12	4.44

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間においては、米中貿易摩擦に起因する景気の減速感が中国を中心に広がりを見せる中、世界経済の減速懸念が高まりました。国内においては、中国などの外需の減速を背景に輸出や生産に弱い動きが見られるなど、景気の先行きに不透明感が漂いました。

当社グループでは、「LMガイド（直線運動案内：Linear Motion Guide）」をはじめとする当社製品の市場を拡大すべく「グローバル展開」と「新規分野への展開」、「ビジネススタイルの変革」を成長戦略の柱として掲げています。グローバル展開では、中国やその他の新興国においてFA（Factory Automation）の進展などを背景としてマーケットは成長し、先進国でもユーザーの裾野が広がる中、これらの需要を取り込むべくグローバルで生産・販売体制の拡充に努めています。新規分野への展開では、自動車をはじめ免震・制震装置、医療機器、航空機、ロボット、再生可能エネルギーなど消費財に近い分野で当社グループ製品の採用が広がる中、従来品のみならず新規開発品の売上高の拡大を図っています。さらに、これらの戦略を推し進めるべく、様々な面でAI、ロボットをはじめとするテクノロジーを徹底的に活用することで、ビジネススタイルの変革を図り、ビジネス領域のさらなる拡大に努めています。

そのような中、当社グループでは、米中貿易摩擦の影響などにより全般的に需要に調整の動きが見られる中、これまで高水準に積み上がってきた受注残を着実に売上高に繋げました。しかしながら、好調であった前年同期に比べて連結売上高は502億3千2百万円（18.9%）減少し2,149億9千万円となりました。

コスト面では生産性向上に向けた取り組みをはじめとする各種改善活動を引き続き推進したことなどにより、減益幅の抑制を図りましたが、売上高の減少幅が大きかったことなどにより、売上高原価率は前年同期に比べて3.7ポイント上昇し、74.5%となりました。

販売費及び一般管理費は、各種費用の抑制や業務の効率化に努めたことに加え、売上高が減少したことなどにより、前年同期に比べて8億9千8百万円（2.3%）減少し381億4千9百万円となりましたが、売上高に対する比率は前年同期に比べて3.0ポイント上昇し17.7%となりました。

これらの結果、営業利益は前年同期に比べ216億5千4百万円（56.6%）減少し166億1千4百万円となり、売上高営業利益率は6.7ポイント低下し7.7%となりました。

営業外損益では、営業外収益は受取利息が6億9千6百万円となったことなどにより23億2千9百万円となりました。営業外費用は支払利息が2億2千5百万円、為替差損が2億8百万円となったことなどにより12億6千5百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前年同期に比べて222億6千6百万円（55.7%）減少し176億7千8百万円となりました。

特別損益では、輸送機器事業を営む当社の連結子会社であるTHK RHYTHM AUTOMOTIVE CANADA LIMITEDにおきまして、市場環境の悪化等に伴う収益性の低下により減損の兆候が認められたことから、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、将来の回収可能性を検討した結果、当子会社が保有する固定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、21億3千6百万円を減損損失として特別損失に計上しました。

この結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は191億8千7百万円（67.4%）減少し92億9千4百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(日本)

日本では、米中貿易摩擦の影響による中国などの外需の減速を背景に、輸出や生産に弱い動きが見られる中、当社グループにおいては、それまで全般的に好調に推移していた需要を売上高に繋げました、しかしながら、売上高は252億7千6百万円(21.3%)減少し、936億1千9百万円となりました。セグメント利益(営業利益)は売上高の減少などにより、166億2千6百万円(56.7%)減少し、126億7千4百万円となりました。

(米州)

米州では、内需を中心とした経済成長が続く中、当社グループにおいては製販一体となって既存顧客の深耕を図るとともに、自動車をはじめ医療機器や航空機、エネルギー関連など新規分野の開拓に努めました。しかしながら、エレクトロニクス向けを中心に需要に調整が見られたことなどにより、売上高は78億7千4百万円(14.9%)減少し、448億7千6百万円となりました。セグメント損益(営業損益)は、売上高の減少に加え、輸送機器事業における材料価格の上昇やアルミ鍛造の新製品の立上げに伴い想定外の費用が発生したことなどにより収益性が悪化したことから、10億3千1百万円減少し、4億7千2百万円の損失となりました。

(欧州)

欧州では、米中貿易摩擦の影響などにより輸出や生産などに弱い動きが見られる中、当社グループにおいては製販一体となって既存顧客の深耕を図るとともに、自動車をはじめ医療機器や航空機、ロボットなどの新規分野の開拓に努めました。しかしながら、売上高は23億2千5百万円(5.1%)減少し、429億8千9百万円となりました。セグメント損益(営業損益)は、売上高の減少などにより、1億8千3百万円減少し、3億6千8百万円の損失となりました。

(中国)

中国では、米中貿易摩擦の影響により設備投資に幅広く調整の動きが見られる中、当社グループにおいては、それまで好調に推移していたエレクトロニクス関連、自動化・ロボット化関連などにおける需要を売上高に繋げました。しかしながら、売上高は124億4千万円(34.7%)減少し、234億6千1百万円となりました。セグメント利益(営業利益)は売上高の減少などにより、38億1千9百万円(62.5%)減少し、22億9千1百万円となりました。

(その他)

その他では、インド・ASEANをはじめとして当社グループ製品への需要の裾野が着実に広がる中、当社グループにおいては販売網の拡充に加え、既存顧客の深耕を図るとともに新規顧客を開拓すべく積極的な営業活動を展開しました。しかしながら、一部地域で中国における需要の減少の影響を受けたことなどにより、売上高は23億1千4百万円(18.7%)減少し、100億4千4百万円となりました。セグメント利益(営業利益)は売上高の減少などにより、7億1千7百万円(41.9%)減少し、9億9千5百万円となりました。

#### 財政状態の状況

総資産は、現金及び預金が73億2百万円、商品及び製品が26億9千1百万円、建物及び構築物（純額）が71億4千2百万円、機械装置及び運搬具（純額）が10億3千7百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が158億1千4百万円、電子記録債権が63億8千3百万円、のれんが11億3千9百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ52億2千4百万円減少の4,577億6百万円となりました。

負債は、社債が200億円、長期借入金が78億1千4百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が41億9千万円、電子記録債務が86億9千8百万円、未払法人税等が111億4百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ9億4千8百万円増加の1,691億6千1百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が14億4千5百万円増加しましたが、為替換算調整勘定が76億1千7百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ61億7千3百万円減少の2,885億4千5百万円となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は42億7千5百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	465,877,700
計	465,877,700

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	133,856,903	133,856,903	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	133,856,903	133,856,903		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年9月30日		133,856,903		34,606		47,471

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,285,800 (相互保有株式) 普通株式 22,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 126,470,000	1,264,700	同上
単元未満株式	普通株式 78,603		同上
発行済株式総数	133,856,903		
総株主の議決権		1,264,700	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式75株が含まれております。

## 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) THK株式会社	東京都港区芝浦 二丁目12番10号	7,285,800		7,285,800	5.44
(相互保有株式) 三益THK株式会社	大韓民国テグ市	10,000		10,000	0.00
(相互保有株式) 株式会社三興製作所	東京都青梅市畑中 三丁目620	12,500		12,500	0.00
計		7,308,300		7,308,300	5.45

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	134,513	141,816
受取手形及び売掛金	69,722	53,908
電子記録債権	22,973	16,590
商品及び製品	18,625	21,317
仕掛品	10,815	9,960
原材料及び貯蔵品	20,624	20,132
その他	7,741	11,865
貸倒引当金	134	108
流動資産合計	284,881	275,482
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	29,525	36,667
機械装置及び運搬具(純額)	62,735	63,772
その他(純額)	37,434	38,036
有形固定資産合計	129,695	138,477
無形固定資産		
のれん	10,003	8,864
その他	18,102	15,790
無形固定資産合計	28,106	24,654
投資その他の資産		
投資有価証券	9,665	10,199
その他	10,666	8,960
貸倒引当金	83	67
投資その他の資産合計	20,248	19,092
固定資産合計	178,049	182,224
資産合計	462,931	457,706

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	22,084	17,894
電子記録債務	26,938	18,240
1年内償還予定の社債	-	10,000
1年内返済予定の長期借入金	12,185	2,185
未払法人税等	12,271	1,167
賞与引当金	3,899	2,263
その他	20,850	19,276
流動負債合計	98,230	71,027
<b>固定負債</b>		
社債	40,000	50,000
長期借入金	15,295	33,110
役員退職慰労引当金	131	109
製品保証引当金	112	99
退職給付に係る負債	7,908	7,729
その他	6,535	7,085
固定負債合計	69,982	98,133
負債合計	168,212	169,161
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	34,606	34,606
資本剰余金	40,420	40,413
利益剰余金	220,787	222,233
自己株式	14,002	14,003
株主資本合計	281,811	283,249
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,102	1,479
為替換算調整勘定	2,755	4,861
退職給付に係る調整累計額	2,063	1,967
その他の包括利益累計額合計	1,794	5,348
非支配株主持分	11,113	10,645
純資産合計	294,719	288,545
負債純資産合計	462,931	457,706

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)
売上高	265,223	214,990
売上原価	187,905	160,227
売上総利益	77,317	54,763
販売費及び一般管理費	39,047	38,149
営業利益	38,269	16,614
営業外収益		
受取利息	522	696
持分法による投資利益	544	20
その他	1,886	1,613
営業外収益合計	2,954	2,329
営業外費用		
支払利息	191	225
為替差損	655	208
その他	431	832
営業外費用合計	1,278	1,265
経常利益	39,945	17,678
特別利益		
固定資産売却益	45	31
特別利益合計	45	31
特別損失		
固定資産除売却損	132	57
減損損失	-	2,136
特別損失合計	132	2,193
税金等調整前四半期純利益	39,857	15,516
法人税、住民税及び事業税	11,682	4,333
法人税等調整額	819	1,673
法人税等合計	10,862	6,006
四半期純利益	28,995	9,509
非支配株主に帰属する四半期純利益	513	215
親会社株主に帰属する四半期純利益	28,481	9,294

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	28,995	9,509
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	823	376
為替換算調整勘定	2,968	7,795
退職給付に係る調整額	87	108
持分法適用会社に対する持分相当額	631	156
その他の包括利益合計	3,072	7,468
四半期包括利益	25,922	2,041
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,445	2,149
非支配株主に係る四半期包括利益	477	108

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
特定融資枠契約の貸付極度額	30,000百万円	30,000百万円
借入実行残高	- 百万円	- 百万円
差引額	30,000百万円	30,000百万円

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	547百万円	- 百万円
電子記録債権	2,849百万円	- 百万円

(四半期連結損益計算書関係)

減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
カナダ オンタリオ州 セントキャサリンズ市	事業用資産	機械装置及び運搬具	1,915
		その他	220
合計			2,136

当社グループは、原則として管理会計の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。

当第3四半期連結累計期間において、連結子会社であるTHK RHYTHM AUTOMOTIVE CANADA LIMITEDの事業用資産における収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。

なお、事業用資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等を基準に算定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
減価償却費	11,583百万円	12,628百万円
のれんの償却額	668百万円	631百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月17日 定時株主総会	普通株式	3,290	26	2017年12月31日	2018年3月19日	利益剰余金
2018年8月9日 取締役会	普通株式	5,948	47	2018年6月30日	2018年9月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月16日 定時株主総会	普通株式	4,809	38	2018年12月31日	2019年3月18日	利益剰余金
2019年8月7日 取締役会	普通株式	3,037	24	2019年6月30日	2019年9月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	中国	その他	合計	調整額 (注)3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)4
売上高								
外部顧客への売上高	118,895	52,751	45,315	35,901	12,359	265,223	-	265,223
セグメント間の内部 売上高又は振替高	42,439	196	100	5,240	1,403	49,381	(49,381)	-
計	161,335	52,947	45,415	41,142	13,763	314,604	(49,381)	265,223
セグメント利益 又は損失( )	29,301	559	184	6,111	1,712	37,499	770	38,269

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2. 日本、中国以外の各区分に属する主な国又は地域  
(1) 米州.....アメリカ等  
(2) 欧州.....ドイツ、フランス等  
(3) その他.....台湾、シンガポール等  
3. セグメント利益又は損失の調整額は、全額セグメント間取引消去であります。  
4. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	中国	その他	合計	調整額 (注)3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)4
売上高								
外部顧客への売上高	93,619	44,876	42,989	23,461	10,044	214,990	-	214,990
セグメント間の内部 売上高又は振替高	37,190	104	150	3,943	1,318	42,707	(42,707)	-
計	130,809	44,981	43,139	27,405	11,363	257,698	(42,707)	214,990
セグメント利益 又は損失( )	12,674	472	368	2,291	995	15,121	1,493	16,614

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2. 日本、中国以外の各区分に属する主な国又は地域  
(1) 米州.....アメリカ等  
(2) 欧州.....ドイツ、フランス等  
(3) その他.....台湾、シンガポール等  
3. セグメント利益又は損失の調整額は、全額セグメント間取引消去であります。  
4. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「米州」セグメントにおいて、THK RHYTHM AUTOMOTIVE CANADA LIMITEDの固定資産の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては2,136百万円であります。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	225円 03銭	73円 43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	28,481	9,294
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	28,481	9,294
普通株式の期中平均株式数(株)	126,568,597	126,567,937

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

2019年8月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額..... 3,037百万円
- (ロ) 1株当たりの金額..... 24円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 2019年9月9日
- (注) 2019年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行っております。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月14日

T H K 株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田 尻 慶 太	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和 田 磨 紀 郎	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石 川 資 樹	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているT H K株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、T H K株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。